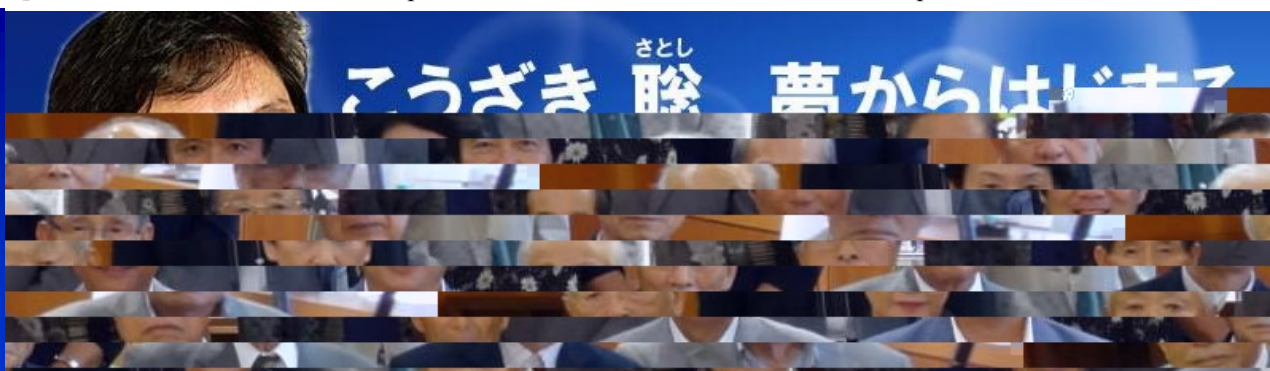


昭和37年9月20日生、平成23年4月、福岡県議会議員初当選。添田町立添田小学校・添田中学校、福岡県立田川高等学校、日本大学商学部卒。



迎春

農林水産常任委員会・副委員長
福岡県議会議員 神崎 聡

新年を迎えられ、皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

九月定例県議会では、3度目の代表質問を致しました。地元田川からも傍聴に駆けつけて頂き、県政全般に渡り、知事・教育長・県警察本部長に質問致しました。また、決算特別委員会では理事を拝命し、さらに十二月定例県議会も一般質問に挑みました。議員として、すべての本会議で壇上に立つことができたのも、すべて田川の皆さんのお蔭だと感謝しております。

いよいよ、今年の4月には、4年間、県政の場で懸命に取り組んできた議会活動・議員活動の評価を、田川の皆さんに問われる選挙の年となりました。

私としては、皆さんからの頂いた負託に応えるため、田川の新産業や企業誘致など雇用創出に、学力低下が問題となっている教育問題に、田川地域の資源を活かした観光戦略など様々な課題に対して、施策を提言し、県執行部とともに、取り組んで参りました。これからも、成果をより具体的に、さらに確実なものにするために、さらにパワーアップして頑張りたいと心に誓っています。

今後とも、皆様のさらなるご指導、ご鞭撻、またご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



スマートフォンでも県議会録画中継

9月定例県議会～代表質問

3度目の代表質問！

一、農業問題について

- ⑧本県農業の振興
- ⑨農産物の輸出
- ⑩ふくおかエコ農産物・GAP(ギャップ)
- ⑪農外からの新規参入者の拡大
- ⑫キウイフルーツのかいよう病対策と今後の振興

一、公立学校教育の振興方針

- ⑬県立専門高校の取り組み
 - ⑭小中一貫教育について
 - ⑮中高一貫教育校による地元中学校教育への影響及び取り組み
- 一、暴力団対策について
- ⑯暴力団壊滅に向けた取り組み

ブログ報告



一、知事の政治姿勢について

- ①地方再生
- ②九州の観光戦略
- ③航空機産業の誘致
- ④オスプレイ問題

一、本県の観光戦略について

- ⑤軍師官兵衛後の福岡プロモーション
- ⑥添田町歴史的風致維持向上計画
- ⑦福岡ソフトバンクホークス

動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



ツイッター



9月定例県議会代表質問 神崎聡く代表質問冒頭

皆さん、こんにちは。食と緑を守る緑友会・清進福岡県議団の神崎聡です。
天地初めて発はれし時に、高天原に成りし神の名は、天之御中主神。次に高御産巢日神。次に神産巢日神。この三柱の神は、並に独神と成り坐して、身を隠しき。

古事記の、本文の冒頭、天地のはじまりの一節であります。この度、高円宮家典子さまと出雲大社の千家国麿さんが10月5日にご成婚されることがとなりました。心よりお慶び申し上げます。古事記や日本書紀にある「国譲り」の神話では、皇室の始祖である天照大神の子が出雲大社に奉られる大国主大神から出雲の国を譲り受ける物語がありますが、国を譲る代わりに建造されたのが出雲大社で、大国主大神に仕えた天照大神の次男、天穗日命が、千家家が務める出雲国造の祖神とされます。

日本神話は古代日本の主権者・祭祀者でありました天皇家の皇統との、深いつながりを持っています。

ここ九州は、神話・伝説にまつわる日本発祥の地であります。私は、国際社会に九州を紹介する時、「神話と伝説の九州・日本誕生はここから始まる」そんなキャッチコピーでPRすれば、海外向けに九州の知名度はより高まっていくんじゃないかなと思っています。

代表質問全文は左記のURLかQRコードで見て下さい。



<http://kouzakisatoshi.fc2-rentalserv.com/hpgen/HPB/files/daihyoushi-tumon201409.pdf>



代表質問の主なものを掲載します。(番号は表紙とほぼ一致)
知事の政治姿勢について
【神崎議員】②九州の観光戦略としてのWiFi化の整備促進について



【小川知事】

② 外国人観光客の満足度を高め、さらなる増加を図るため、現在、県内の市町村、観光協会、旅館・ホテル、観光施設等に対して、外国人観光客の受け入れ体制に関する調査を行っている。

その中で、WiFiについては、WiFiそのものに対する理解が不足していることなどが、明らかになってきた。

一方、国において、訪日外国人のICT利用環境整備に向けたアクションプランが本年6月に策定され、無料WiFi、SIM(シム)カード、国際ローミングなどの様々な方法によって、ICT利用環境を整備していく方針が示された。

今後、今回の調査結果を踏まえ、観光施設や市町村等に対し、WiFiをはじめとするICT利用環境整備の重要性について周知するとともに、国の取組みも参考にしながら、訪日外国人のためのICT利用環境の県としての整備方法等について、検討していく。

【神崎議員】③航空機産業の将来性と本県京築・田川地域への誘致について

【小川知事】

③ 世界のジェット機数は、現在の約1万9千機から、20年後には約2倍の3万7千機に達すると予測されている。この間における更新需要約1万4千機を加えると、3万2千機を超える大きな需要が生み出されると見込まれている。今後、航空機産業は、大きく成長していく産業と考えている。

本県には、24時間運用可能な北九州空港があり、周辺地域には充実した交通インフラや、工業用地がある。また、自動車やロボット産業で培った高い技術力を持つ企業や豊富な理工系の人材がある。

県では、産学官で構成する「福岡県航空機産業振興会議」を設立し、現在、地元企業の参入可能性が高い航空機産業分野の検討を行うとともに、地元企業に対し、航空機部品の品質管理のための認証取得や部材の表面処理技術等の技術支援を行っている。

今後、本県の立地ポテンシャルや地元での取組みを積極的にPRして、航空機関連企業に対する誘致活動に全力をあげて取り組む。



本県の観光戦略について

【神崎議員】⑥添田町歴史的風致維持向上計画及び添田町によるビクターセンター構想への協力と伝統家屋や英彦山にまつわる祭りや神楽を活用した地域振興について

【小川知事】

⑥ 英彦山の自然保護と利用増進を図るため、県では、添田町と連携し、登山道やキャンプ場、バイオイレなどの整備を行っており、今年度からは絶滅危惧植物の保護対策にも取り組んでいる。添田町によるビクターセンター構想は、国定公園の利用増進に寄与することが期待できるため、今後、町が具体的な検討を行う際には、県も助言等必要な協力を行う。

霊峰英彦山や重要文化財である中島家住宅は、田川地域において、炭鉱に並ぶ優れた地域資源である。添田町の「歴史的風致維持向上計画」では、英彦山神宮の参道保存整備や中島家住宅などの伝統家屋の保存・活用、景観保全のための街なみ整備、伝統芸能を継承するまちづくり団体の支援などが盛り込まれており、これらが実現すると、地域資源の価値が一層高まるものと期待している。県では、「田川まるごと博物館プロジェクト」を展開している。このプロジェクトの公式ガイドブック、PRイベント、体験交流ツアーを活用し、英彦山の自然をはじめ伝統家屋や地域の祭りなどを、本県を代表する地域資源として広く発信することにより、交流人口の拡大につなげ、田川地域の振興に努める。

【神崎議員】⑩ふくおか農産物の拡大・GAP（ギャップ）について⑪農外からの新規参入者の拡大について

【小川知事】

⑩ 県では、安全・安心な農産物への消費者ニーズが高まる中、平成14年度から「減農薬・減化学肥料栽培認証制度」を進めてきたが、認証農産物の認知度が上がらず、販売拡大や単価向上に繋がりにくかったことから、認証農家や消費者団体、学識経験者等の意見を聞いて、今回制度の名称とマークを一新。現在、「ふくおかエコ農産物」の消費者への認知度向上を図るため、「ふくおかの農業応援ファミリ」に直接PRを実施するとともに、農産物直売所での常設コーナー設置を働きかけている。生産サイドでは、害虫の防除に天敵を用いる新たな減農薬技術の普及を行うとともに、JAを個別に訪問し、生産部会単位での取組み推進などにより、認証面積の拡大を進めてまいる。

農薬の誤使用や異物混入などの事故を未然に防ぐため、栽培から出荷までの各工程を、生産者自ら点検・評価する、いわゆるGAP（農業生産工程管理）については、現在、県内全ての農協において、取組みを進めているところ。しかし、米、麦、大豆、イチゴの産地が中心であり、工程管理の手間がかかるなどの理由から、それ以外の品目では進んでいない。農業者が、産地ぐるみでGAPに取り組むことは、農産物の安全性確保だけでなく、流通業者の評価向上にも資するもの。このため、県では、今後、農協における指導者を育成する研修や、具体的な優良事例を集めた手引書の作成などを通じて、GAPに取り組む産地の更なる拡大を進めてまいる。

【小川知事】

⑪ 昨年度の新規就農者は、208名と2年連続で目標の200名を超えた。このうち、非農家である新規参入者は、平成23年度は25名だが、25年度は66名と大幅に増加し、過去最大。新規参入者の多くは、住宅の確保や当面の生活費など、農村部での生活に不安。県では、市町村に営農から生活関連まで一体的に受け付ける相談窓口の開設を進めるとともに、国の給付金制度を活用して、就農前後の所得の確保を支援。

また、新規参入者に対しては、経営改善のためのフォローアップが重要であることから、普及指導センターにおいて、営農講座の開催や個別の現地巡回で、きめ細かな技術・経営指導を実施。県としては、今後とも、これらの取組みを通じて、農外からの新規参入者の確保に努める。

公立学校教育の振興方針について

【神崎議員】⑭小中一貫教育について

⑭ 中高一貫教育校による地元中学校教育への影響及び取り組み

【城戸教育長】

⑭ 導入している26中学校区のうち約9割において、「中1ギャップが緩和された」、「小・中学校で協力して指導にあたる意識が高まった」等の成果が報告されている。これは、小・中学校の教育課程の連携や相互乗り入れ授業等の取組みによるものと認識。現在、県教育委員会では小中一貫教育における効果的な指導体制等の実践研究を進めている。本庁や教育事務所の指導主事がこれに積極的にかかわり、その成果を基に指導助言を行うことで、小中一貫教育校における教員の指導力向上に努めている。

【城戸教育長】

⑮ 既設校が設置されている地元においては、市町村立中学校との人事交流や研修会等により、教育活動や学校運営の改善に向けた刺激になったものと考えている。新設校においては、切磋琢磨による互いの教育の充実を図るため、従来からの人事交流や研修会のほか、体験学習や公開授業等に中学生や教員を招くことを検討。これらの取組みを通して、授業スキルや中・高の接続に配慮した授業方法等が共有され、地元の中学校教育の質の向上につながることを期待。このような取組みを、各地域の実態に応じて徹底することにより、県下全域の教育の振興充実につながる。

【再質問】⑮教育長に中高一貫教育校の地元中学校への影響について再質問。

県立による中高一貫教育校の推進には、大いに賛同している。ただし、平成24年6月定例会の代表質問でお尋ねしたように、地元の子供たちは地元で育てることとは、極めて重要であることから、将来に向けて、13学区ごとの中高一貫校の設置を強く要望致した。

地元、公立中学校における学力低下が懸念されていることから、県立中高一貫教育校の設置によって、公立学校との学力格差につながるようなことになってはならないと思う。教育長の答弁のように、人事交流や研修会などにより、如何に公立学校との連携を図るにかかっていると思うが、こと田川地域に関しては、育徳館中学校も嘉穂高併設中学校と連携するにもエリアが違う。従って、田川地域に対しては、これまで取り組んだ事がない自治体単位での独自の研究指定校の選定やその横展開、県教委として経験したことがないような強力な指導教員の体制や抜本的な施策が必要と考えるが如何か。

【再答弁】

⑮ 田川地域の学力向上策について、県教育委員会ではこれまで学力向上に課題のある市町村を学力向上推進強化市町村に指定し、必要な支援を行ってきた。本年度から、田川地域の8市町村全てを強化市町村に指定し、指導主事の重点的派遣や非常勤講師の配置を行うとともに、教員研修や教材・教具の開発、放課後学習等の独自の学力向上策に対する経費の補助などの施策を講じている。今後とも、田川地域の学力向上に向けて、必要な施策を着実に実施してまいる。

暴力団対策について

【神崎議員】⑯暴力団壊滅に向けた取り組みについて

【樋口警察本部長】

⑯ 県警察では、先般、工藤會の最高幹部2名を殺人などの容疑で通常逮捕した。工藤會に壊滅的な打撃を与えるため、今後とも、組織の総力を挙げて諸対策に取り組んでいく。そのため、約3800名体制の「工藤會関連事件特別捜査本部」を設置し、捜査活動等を更に強力に推進している。

今後、私、県警察本部長の責務と与えられた権限を深く自覚して、本県警察職員はもとより、全国から特別派遣された捜査員や機動隊員とも心を一つにして、暴力団を壊滅するため、未解決事件の犯人検挙、県民の皆様の安全確保などに組織の総力を挙げて取り組んでいく決意である。

平成26年10月28日～11月7日の日程で決算特別委員会が開会され、31名の委員から今回理事に任命されました。

平成26年度決算特別委員会（委員兼理事）
運転免許証を自主返納された高齢者の方の支援サービスについて

こんにちは、緑友会の神崎聡です。本日は、運転免許証を自主返納された高齢者の方の支援サービスについてお尋ね致します。一ヶ月前になりますので、9月20日、何の日かご存知ないと思いますが、私の誕生日でありました。今年には3年に一度の免許更新の年でありました。それで免許更新のための講習を受けてきました。講習会では交通教本や安全運転のテキストが渡されるのですが、それが非常にわかりやすく、そこには交通状況の実態が詳しく書かれていました。本県の交通事故で特に気になりましたのは、高齢者の交通事故発生状況です。そこで本県における高齢者の交通事故死者数等及び運転免許証返納件数の推移について、予め執行部に資料を求めていますので、委員長、お取り扱いをお願いします。

これを見ますと、県内高齢者の交通事故の死者数は、この10年で半減近くになっていますが、それでも全体の交通事故の死者数に占める割合は高く、特に75歳以上が占める割合が高くなっています。平成25年中の高齢運転者による事故発生状況におきましては、平成24年に比べて669件増加しています。調べてみますと、特に運転中の確認不足やアクセル・ブレーキなどの運転操作誤りによる事故が増加している実態が明らかにされています。老化や病気による身体機能の低下などで、高齢者が運転中に重大な事故を引き起こす事例が、今後ますます発生してくることが予想されます。そのため、本県では平成10年から自主的に運転免許証を自主返納する制度が始まりました。この表の通り、70歳以上に返納された方は、平成23年が6,40人、平成24年が2,292人そして平成25年が3,886人と、この3年間で増加しております。ちなみに今年は9月現在で4,165人となっています。なお、運転免許証を自主返納された方は、身分証明書として効力のある「運転経歴証明書」の交付を申請できるようになっています。この制度を更に充実・拡充させることが、高齢者運転事故を防止する上で有効な手段になるんじゃないかと考えます。①本県では、高齢者の運転事故を減少させていくために、この自主返納制度について、どのようなお考えをお持ちになっているのか、まず、お尋ね致します。

A. 高齢運転者の中には、身体機能の低下を自覚し、自らの安全と道路交通に与える影響を考慮して免許を失効させたいと考えられる方があり、このような要望に対応するため、公安委員会において、申請による免許の取消し制度、いわゆる自主返納制度が設けられております。高齢運転者による交通事故は、年々増加傾向であり、今後、高齢運転者の運転免許保持者数の増加も見込まれることから、身体機能の低下を自覚した高齢者が運転免許証を自主的に返納できるこの制度は、交通安全を推進する上で、有効であると考えております。

②県内各地域では、返納後に申請して取得する「運転経歴証明書」を支援される協賛店で提示をすれば、色々な特典や割引サービスを受けることができるそうですが、県内市町村及び民間サービスの実態について、どのように把握されているのかお尋ね致します。

A. 運転免許証を自主的に返納された高齢者に対する支援といたしまして、県内の市町村では、本人の身分確認の証明書として効力のある顔写真付き住民基本台帳カードの無料交付を12市3町で実施しております。この中でも、4市1町については、コミュニティバス等の回数券又は無料乗車券等の交付を実施しております。また、2市1町については、路線バス等の回数券又はICカードの交付を実施しております。また、県内では、バス事業者3社、タクシー事業者4社が運賃の割引を行っております。

返納した高齢者に対して、自治体や民間による各種のサービスを行っていることがわかりました。他にも、県内では西鉄バスや堀川バス、はかたタクシー、大牟田タクシー協会が優遇支援事業をしています。もちろん、堀大助委員会もおられますが、太陽交通も割引サービスを提供して頂いています。③ただですね。このような特典やサービスが県民に伝わっているのかどうなのか、自主返納された高齢者の方に十分に浸透していると思われそうですよ。

A. 交通事故をなくす福岡県県民運動本部の会議において、交通事業者による運転免許証を返納された高齢者に対する支援の取組みを紹介し、市町村や関係機関・団体を通じて、県民の皆様にも広く周知するように取り組んでおります。また、県警察のホームページにおいても、自治体のコミュニティバスや交通事業者のバス・タクシーの運賃の割引等の支援の取組みについて周知を行っております。運転免許証を自主的に返納された高齢者にどれだけ浸透しているかということについては、把握しておりません。

把握されていないということでありませうけれども、広報活動とか告知、そういう情報サービスは提供しているということなんです。大体、高齢者の方ではですね、インターネットとか、今ホームページの話されましたけれども、そんなに見る機会ってのではないと思うんです。私も情報が十分に伝わっていないんじゃないかと思えます。このようなサービスは、自治体や民間が自主的に取り組まれていると思いますが、④運転免許を自主的に返納された高齢者の方々にとっては、非常に有り難いサービスであると思います。もっと利用できる自治体や民間が増えれば良いと思いますが、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

A. 運転免許証を自主的に返納された高齢者にとっては、運転免許証による本人確認の身分証明書としての機能や自動車による病院への通院でありまして、日常生活の移動手段を失うことになります。このため、運転免許証を自主的に返納された高齢者に限りまして、身分証明として使える証明書の交付や日常生活の移動などを支援する市町村、民間による取組みが広がっていくことは望ましいと考えております。

従来からの運転能力に不安を抱えだした高齢者やその家族が、運転免許を返納することは、大変厳しい選択ではないかと思えます。特に、交通手段の確保が厳しい過疎地などでは、生活としての足が奪われることになりますから、自主返納制度とバスやタクシー等の割引サービスはセットで提供できると、高齢者が暮らしやすい安全・安心した地域が提供できるのではないかと考えます。今、課長は返納された高齢者の支援サービスについて、非常に良い事だと言われましたが、地域間での自主返納に対する温度差があるようです。また、特に民間サービスは、市町村の枠ではなく、広域的な地域でサービスが受けられることがメリットとすべきではないかと思えます。従いまして、⑤このようなサービスと特典があるという情報の告知は、市町村だけではなく、県が広く県民に対して情報発信することが必要ではないかと思えますが、本県としてはどのように考えられているんでしょうか。

A. 民間の支援の取組みについては、今後も継続して情報収集を行い、市町村と連携して、様々な機会を通じて、県民のみならず広く伝わりますように紹介をしてまいりたいと考えております。

少子高齢化社会に向けて、本県では「子育て応援宣言」企業や子育て応援の店推進事業を実施しています。今では応援宣言企業は5,000社を超え、子育て応援の店は19,764店舗となっています。私は会社の社長時代に登録したのが8番目でありました。県の取り組みとして最初の頃でありましたが、会社のイメージアップもさることながら、結婚・育児で優秀な人材が辞められるのを食い止めると同時に優秀な人材の確保ができる機会にも繋がったと思います。⑥そこで、高齢化社会への取り組みの一つとして、運転経歴証明書を提示することで、様々な特典やサービスが提供しようとする「シルバーサポート応援企業・サービス店舗」の登録制度を本県として始めては如何でしょうか。企業、事業所や店舗のイメージアップだけでなく、地域経済の活性化にもつながると思います。たとえば、一緒にいた家族や食事などが割引サービスが受けられるような店舗ができたりますとですね、おじいちゃんとかおばあちゃんとかが家族と一緒にですね、外食と一緒に楽しむ機会も増えるのではないのでしょうか。自主返納の促進により、高齢者の運転事故減少にもつながり、加えて、新たなサービスによる需要拡大にもつながります。どのような特典だったらいいなと思われませんか。

決算特別委員会は一問一答
～真剣な決算審議と同時に、議員の資質が問われます～

A. まず、運転免許を自主返納した高齢者を支援する取組みについてのお尋ねについてであります。県内で、こうした支援の取組みを進めていくためには、多くの事業者の理解と協力が必要であります。まずは、支援の取組みが広がるように、様々な場を通じて、市町村や民間の事業者に対して、運転免許証を自主返納された高齢者への取組みの、支援の取組みに関する情報提供を行ってまいります。次に、私が高齢者になって、運転免許を自主返納した場合にまず一番困りますのは、日常生活の移動手段ではなからうかと思えます。このため、こういった交通手段の支援に関する必要なサービスがあったらよいのではないかといい風に思っております。

なかなか自主返納をですね、された人の気持ちというのは、その時になってみたら分からないんだと思いますけれども、私でありますからね、公共交通機関すべてがですね、半額になるという風になっただけじゃないという風に思います。そうすればですね、観光戦略としてもですね、新たな需要の開拓にもつながると思いますし、いずれにいたしましても、自主返納された方のアンケート調査とかニーズ調査をですね、が必要ない気もいたします。⑦それで、いまさらながら聞いてあれなんですけれども、今日質問いたします「運転免許証を返納された高齢者の支援サービスについて」はですね、生活安全課が所管でよろしいでしょうか。

A. 高齢者の運転免許証の自主的な返納とそれに伴う支援については、高齢者の高齢運転者の事故防止につながるから、一義的には生活安全課が所管であると考えます。

今、一義的にはということでありましたけれども、これ、最後に新社会推進部長の方にお尋ねいたします。これ、私は、長い人生を苦勞された高齢者の方ですね、交通事故の被害者にもまた加害者にもなってしまうんです。高齢者の運転事故を防止するためにできた、この運転免許自主返納制度をですね、充実するためには、運転免許証がなくなった高齢者への支援サービスは不可欠です。したがって、支援サービスを拡大、促進、環境整備をしなければならないという思いで今日質問いたしました。「子育て応援宣言企業」とか、「子育て応援の店推進事業」や「福岡の農業応援団」などの取組みが成功しているようにですね、自主返納サポート協議会、たとえばですね、シルバーサポート応援制度を発足させてですね、自主返納をされて運転免許経歴書を提示した場合、県内各地で、受けとるタクシー一代の割引とか商品の無料配達とか、あるいは協賛団体の特典内容に応じて優遇措置をとれるようにですね、県として積極的な取組を検討されてはいかがでしょうかという風に思います。高齢ドライバーの運転免許の人口は年々これら増加してまいります。高齢者運転の事故多発は深刻な問題だと思います。私は、自主返納された高齢者の各種サービスをですね、幅広く浸透させていくためには、生活安全課だけでは解決できないと思います。新社会推進部として、安全で安心して暮らせる高齢者にやさしい社会を目指す取組としてですね、新社会推進部長のご答弁をお願いいたします。

A. 先ほどこから委員もおっしゃいましたように、運転免許証をこう返す、こういうことはやはり高齢者の方にとって、そういう移動手段を奪ってしまうということ、非常に今後の生活に支障をきたすということに繋がっていくと、それと同時に、やはり返していただくということが安全と交通の安全ということに繋がっていくということ、非常に大きな成果があるという風に思っております。運転免許を自主的に返納された方、そういう移動の手段がやはり1つなくなってしまうということで、そういう移動の手段、それを支援していくということ、自主的に運転免許証を返納された方、返納するといふ、返納しやすいですね、環境をつくるということにも繋がって来て、ひいては、高齢者の交通の安全につながるということであるという風に考えております。民間のそういう支援の取組み、それが広がっていくことは非常に望ましいことだという風に考えております。まずは、こうした取組みが広がっていくように、市町村、民間事業者に対し、まずは情報提供を行ってまいりたいという風に考えております。

委員長、安全でですね安心な高齢化社会の実現に向けまして、高齢者運転事故防止策、運転免許自主制度の促進と運転免許証を返納された高齢者支援サービス、これ大きなテーマだと思います。ぜひ、知事のご所見をお伺いしたいので、お取り計らいをよろしく願いたします。

運転免許証を自主返納された高齢者の支援サービスについて知事保留をお願いいたしました理由でありませうけれども、少子高齢化社会におきまして、少子化対策として早く取組んできた「子育て応援宣言企業」及び「子育て応援の店推進事業」は非常に大きな成果を出してきた取組みだと私は高い評価をしております。一方、高齢化対策においては、企業や店舗などの身近なサポートや支援サービスが少なく感じられましたので、少子化対策で取組んできた成果を高齢化対策でも横展開できないものかと思っております。それで私は、高齢者の運転事故の防止のためにできた「運転免許証自主返納制度」を促進するためには、高齢者への支援サービスを充実させていくことが必要ではないかと思えます。部長答弁では、市町村、民間事業者に対し、まず、情報提供を行ってまいりたいとのことでありました。官民を問わず、広域的な県民運動として取り組んだらいかという思いでしたので、私としては少し拍子抜けした感じがしました。やはりこういった事業構想は、トップダウンとしてスピード感を持って取り組む必要があるのではないかといいふに思います。知事、高齢者はますます増えてきますし、時間は待ってくれません。医療費はかさみ物価や消費税は上がっています。年金は少いんですし、行動範囲は狭くなりますので、知事、長年ご苦勞された高齢者のためにもささやかな老後の楽しみを作れてもいいのではないかといいふに思います。運転免許証を自主的に返納した高齢者に対する支援サービスの取組みをさらに拡大するため、高齢者が運転経歴証明書を提示することで様々な特典やサービスを提供するシルバーサポート応援企業、サービス店舗の登録制度の創設を是非、検討してはいかがでしょうか。知事、私への答弁ではなくて、自主的に返納された高齢者の皆さんに対してですね、知事の考えをお聞かせください。ご答弁をお願いいたします。

知事：運転免許証を返納された高齢者に対する支援サービスでございますが、運転免許証自主返納制度は、高齢運転者の交通安全対策の一つとして導入されているところでございますけれども、近年、高齢者の運転者による交通事故というものが増加傾向にございます。そういう意味で効果的な制度であるというふうに私自身思っております。一方で、運転免許証を返納された高齢者の方々は、買い物や病院、そういった自動車による日常生活の移動の手段を失うことになりますので、自治体や民間事業者によりまして、コミュニティバスそれからバス・タクシーの運賃割引、そういった支援の取組みが実施されているところでございます。県では、こうした取組みというのがもっともって広く浸透するように、これまで県警察、市町村、関係事業者団体等が一堂に会する「交通事故をなくす福岡県県民運動本部」の会議においてこうした取組み、動きというものを紹介させていただくほか、県警察のホームページにおきましても、その周知を図ってきたところ、これまでやってきたところでございます。こうした支援というのは、高齢者が自主返納しやすい環境をつくっていく、ひいては県全体の交通安全の向上にもつながりますから、有意義な取組みであると思っております。このため、まずは、こうした取組みにつきまして、その活動主体、それから取組みの具体的な内容、これらを県のホームページや全戸配布の福岡県だより、交通安全の啓発チラシ等、これまで以上に様々な媒体というのを駆使して、より積極的に、事業者の方々、県民の皆さんにPRをさせて頂きたい、これが第一でございます。第二は、交通事業者等の事業者が参加されます会議、これらの様々な場を通じまして、そういった取組みを開始して頂けないものかという働きかけを今まで以上にやっていきたいと思えます。そういったことをまずやらせて頂いて支援の輪を広げていきたいと思っております。

新社会推進部所管（生活安全課）で、運転免許証を自主返納された高齢者の方の支援サービスについての質問です。

特別委員会は、非常に広範囲かつ複雑なので、議案等を能率よく専門的に審査するために設置されています。

平成26年度決算特別委員会（委員兼理事） 女性管理職登用と筑豊地区の若手教員の育成について



①女性管理職登用に関しての考え方を伺う。

A. 男女共同参画社会の実現や、優秀な教員の人材の確保など、本県の学校教育の充実発展のためにも、能力を有する女性教員を積極的に管理職に登用することが必要であると考えている。

②女性管理職登用について、どのような方針を掲げてきたのか。今後、どのような数値目標を掲げ、具体的にどう取り組んでいく考えなのか。

A. 具体的な数値目標は定めていないが、本県の男女共同参画計画において「管理職としての能力を有している女性教員を積極的に登用する」との方針を掲げている。女性管理職登用については、大学での養成から採用後の研修の各段階を通じた一体的な取組が必要であると考えている。養成については、大学に対してキャリアアップの意識の醸成を図る講座の設定を働きかけている。また、研修に当たっては、市町村教育委員会や校長会との連携協力のもと、管理職にふさわしい資質と意欲を持った若手女性教員を長期的視野に立って育成し、10年後、20年後を見通した育成計画の検討について、教育事務所単位で取り組んでいきたい。

③子育てによって、管理職への意欲や関心が低下しないために、どのような取り組みをしているのか。

A. 例えば、育児休業中に資格取得等の希望があれば、有用な情報を提供していくなど、意欲ある女性教員が子育て期間中も積極的にキャリアアップできるよう支援していく考えである。また、管理職試験においても、教員経験年数を受験資格の一つとしているが、子育て期間がハンディキャップとならないよう、本年度から原則として育児休業期間を除算しないこととし（最大5年間）、子育てによって管理職への意欲が低下しないよう改善を図ったところ。

④30代から若手人材を発掘することが必要ではないか。女性管理職登用には、どのような環境整備が必要と考えているのか。

A. 管理職になるよりも直接児童生徒に対して指導することに魅力を感じている女性教員も多く、管理職試験の受験者が少ない状況がある。また、育児や介護などで管理職をあきらめる場合があるのも事実である。このため、女性教員に対しては、学校運営への参画を増やしたり、組織的な能力を育成するための研修会への参加を奨励するなどの取組を進めている。また、管理職への意欲向上を図るためには、若手からの意識醸成が重要であることから、例えば、女性管理職が直接若手女性教員に対して、将来像の描き方を伝えて、女性教員が抱いている不安要素を取り除いたり、若手教員を対象としたキャリアアップに関する研修を行うなどの方策を、今後検討してまいりたい。

⑤若手教員の長研・長期派遣研修の推進について伺う。

A. 長期派遣研修の選考に当たっては、市町村教育委員会の推進に基づき、本人の志望動機や研修歴を重視するとともに、教員としての経験年数も選考基準の一つとして選考を行ってきた。しかし、近年、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応できる人材を育成する観点から、単に年齢や経験年数によるのではなく、本人の適性や研修意欲等を重視して選考する必要性が増してきている。このため、市町村教育委員会や各学校に対し、人物重視による推進を求めるとともに、様々な研修機会の活用を踏まえて人材育成計画を作成し、長期的な展望に立って若手教員の育成に努めるよう指導してまいりたい。

⑥自主的に教える側、教わる側の姿勢・取り組みに対して、どういう感想を持っているのか。

管理職を含むベテラン教員は、教科指導や学級経営に関する専門的な知識や、これまでの教員としての経験に基づく児童生徒理解や指導技術等を豊富に持ち合わせており、それらを若手教員に直接伝授する研修のあり方は、児童生徒に寄り添った指導力の向上に繋がると考える。このような点から、筑豊地区においても教育研究所や市町村の校長会が中心となり、若手教員の育成を主体的に行うことは、大変の望ましいと考える。



⑦自己研鑽している管理職や教員に対して、これからどのように評価していくのか。

教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めることが必要とされている。そのため、教員の人事評価や管理職試験においても、一人一人の課題解決に向けての研修への参加状況やその実績等を参考としているところ。今後も、自ら能力開発や自己啓発に取り組む教員の意欲や実績、さらにそれらを支えていく管理職の資質・能力等を積極的に評価していく考えである。

⑧自主的な研修への参加や、教員としてのコミュニケーション能力など数値で測れない評価をどう評価するのか、その人事評価のあり方が大事だと思うがどうか。

人事評価においては、自己研鑽の状況・実績やコミュニケーション能力等についても、客観的で公正な評価を行い、適材適所の人事配置と一人一人の能力向上につなげていくことが重要であると考えている。このため、教員の人事評価では、被評価者である教員と評価者である校長の双方が、教員の能力等を的確に把握できるよう、自己評価と業績評価を合わせて実施しているところ。今後も引き続き、制度の安定性確保と評価結果の人材育成への効果的な活用を図るため、評価者研修の内容充実などに取り組んでまいりたい。

⑨マネジメント能力に優れた人を見極め、管理職として登用する一方で、スペシャリストとしてさらに授業実践に磨きをかける教員の育成に力を入れる必要がある。教育長はこうした複線型人事制度を取り入れる考えはあるか。



(教育長答弁)教員の人事は、個々の教員の資質・能力や適性等を十分に勘案しながら行う必要があると考えている。その際、管理職としての資質・意欲がある人材や、一教員として授業の実践を磨いていくとする人材を、校長や教育委員会がしっかりと見極めながら、本人の能力を十分引き出せる研修計画や人材育成計画を作成する必要がある。県教育委員会としても、こうした視点から人事管理を徹底してまいりたいと考えている。

⑩女性教員の管理職登用と筑豊地区の若手教員の育成について、教育長の見解を伺う。

(教育長答弁)教員一人一人が有する能力を最大限に引き出すことは、管理職や教育委員会の重要な役割である。女性管理職への登用推進のためには、女性教員自身の管理職に対する意欲に加えて、管理職に導く校長等の意識も非常に重要であると考えている。このため、今後、校長や教頭の意識醸成にも取り組みながら、能力ある女性教員については、積極的に管理職への登用を進めてまいりたい。また、筑豊地区の若手教員の育成については、田川地区の教育委員会や校長会等が連携して人材育成の推進に取り組んでいるケースもあり、こうした地域の取組を支援するとともに、今後とも、教育センター等への長期派遣研修に積極的に派遣を行うことで、若手教員の能力向上に取り組んでまいり所存。



教育庁所管（教職員課・義務教育課）で、「女性管理職登用と筑豊地区の若手教員の育成」について質問しました。

政策立案能力とチョック能力を兼ね備え、何よりもパッション（情熱）を持つ議員として頑張っています！

12月定例県議会一般質問
婚活支援：ふるさとウエディングについて

【神崎議員】昨年、ブライダル業界が発表
した調査によりますと、全国の結婚式
場・ホテルなどで挙式した合計は、日本の
婚姻組数70万組の約55%にしかなら
ないというものでした。全日本ブライダル
協会の主催で、「ふるさとウエディングコン
クール」というのがあります。「ふるさと
ウエディング」とは、地域の魅力を活かし
た挙式スタイルで、結婚式と披露宴の場
所を変えて
いるカップル
の姿を、地域のみ
んなで祝うセレモニーであります。みんな
の笑顔があふれる結婚式の光景を、街中
の多くの人たちと分かち合うものであり
ます。特に子供たちに、幸せに包まれた
花嫁さんを見せてあげれば、古き良き風
習が復活すると思いますし、美しい感動
的な結婚式は、子供たちの人生観にも、
良い影響を与えるのではないかと思います。
柳川の川下り結婚式などは、それを
偶然見た観光客の人たちから、「おめでと
う」と祝福され、「幸せ感」と「華やかさ」
など、街の良いイメージとして印象づけさ
せてくれるように思います。今月の私の地
元添田町の広報誌には、英彦山神宮奉幣
殿で挙式を挙げたカップルが掲載されて
いました。川下りの景観も素晴らしいで
すが、英彦山に登るスロープカーから見える
景色もまた、幸せなお二人には絶景に
映ったことだと思います。また、川崎町に
は、国の名勝庭園指定、雪舟が築庭した
「藤江氏魚楽園」もあります。県内各地に
は、利用価値の高い公的施設や歴史的建
造物、景観の美しい公園などが数多くあ
ります。私は、ウエディングの誘致にはビ
ジネスとしても大きな経済的なメリット
があると思います。そこで知事にお尋ね

致します。この「ふるさとウエディングコン
クール」は総務省・観光庁の後援で開催さ
れています。これは、観光振興と地域活性
化という観点から有効なものと考えます
ので、本県としても積極的に取り組んでも
らいたいと思いますが、知事はどのような
ご所見をお持ちでしょうか。お尋ね致し
ます。また、今の結婚式には媒酌人がいな
い場合が多いようですから、このようなコ
ンクールを通して、結婚する時に、婚姻届
の証人欄に知事や自治体の首長さんが直
筆のサインをプレゼントするというのも、
なかなか粋な計らいで、新郎新婦にとつ
て、良い思い出になるのではないかと思
います。今後、本県の婚姻数を増やしてい
くには、婚活・街コンなどの結婚支援と同
時に、県、自治体、NPO、学校、ブライダル
業界、メディアなどが一体となつて取り組
む必要があるのではないかと思います。知
事にご所見をお尋ね致します。

【小川知事】ふるさとウエディングは、地
元の皆さまの支援のもと、神社仏閣、お
城など地域を代表する魅力ある場所での結
婚式を挙げ、披露宴では郷土料理でもて
なし、引き出物に伝統工芸品を贈るとい
った地域の特色ある資源を活かした挙
式スタイルだと聞いています。このよう
なウエディングは、当事者である新郎新婦
はもとより、祝福する地域住民の地元
に対する誇りと、愛着を育み、これ
を広くアピールすることにより、地域イ
メージの向上と観光につながると思いま
す。県においては、県内を15のブロックに
分け、県と市町村とが連携し地域振興
を図っているところであり、こうした全国
のユニークな取組み事例について、地域に
よって活かせるところは活かしているよ
う、情報提供してまいります。多くの団体
と連携・協力しながら、社会全体で結婚
を応援してまいります。

農林水産常任委員会（副委員長）
管内視察（筑後・行橋農林事務所）



議員活動・議会活動
（様々な地元からの要望活動等）



あらゆる分野・それぞれの地域から、様々な要望や意見をネットワークを活用し、的確に取り組んでいます！

地元行事にも積極的に参加しています。地域の皆さんとのコミュニケーションが何より大切だと思っています！



日程は紙面の関係で主な行事の一部だけ掲載致しています。
また、印刷発行の関係で12月18日の12月定例県議会閉会日まで掲載しています。

9月1日 月 教育に関する調査活動	10月1日 水 農林水産常任委員会
9月2日 火 政策審議会	10月1日 水 九州の自立を考える会
9月3-5日 文化議員連盟管外視察	10月2日 木 福岡大韓民国総領事レセプション
9月6日 土 県立高校体育会	10月3日 金 理学療法調査活動
9月6日 土 松本直氏叙勲祝賀会	10月4日 土 平成筑豊鉄道開業25周年
9月8日 月 農林水産委員会	10月6日 月 台北國立故宮博物院開会式
9月8-9日 農林水産委員会視察	10月6日 月 九州の自立を考える会
9月10日 水 議員総会・政審会議	10月6日 月 岩元副議長就任祝賀会
9月11日 木 農林行政調査活動	10月7日 火 田川科学技術高校要望
9月12日 金 地域振興調査活動	10月7日 火 県森林・林産業活性化推進
9月14日 日 関西岳陽同窓会	10月8日 水 飯塚農林事務所視察勉強会
9月15日 月 敬老会	10月9日-10日 農林水産委員会管内視察
9月16日 火 ｽﾎｰﾂ連連とびうめ会	10月11日 土 県立高校体育会
9月17-7日 9月定例県議会	10月12日 日 大澤俊朗氏受章祝賀会
9月17日 水 九州自立の会政策WT	10月12日 日 添田町老人ｸﾗﾌﾞ 連合会創立50周年
9月17日 水 筑豊地区商工会懇談会	10月16日 木 田川護国神社秋季大祭
9月18日 木 代表質問調査活動	10月17日 金 上田川ｸﾗﾌﾞ例会
9月19日 金 代表質問調査活動	10月17日 金 田川護国神社秋季大祭
9月20日 土 麻生OB会	10月19日 日 添田町公民館対抗球技大会
9月20日 土 豊徳会	10月20日 月 農林水産委員会
9月21日 日 英彦山サイクルタイムトライアル大会	10月21日 火 添田町戦役者慰霊祭
9月22日 月 代表質問調査活動	10月21日 火 JA青年部との懇談会
9月24-25日 代表質問 (神崎聡)	10月22日 水 地域振興調査活動
9月24日 水 県文化連連役員会	10月23日 木 医療情報システム調査活動
9月24日 水 加地議長就任祝賀会	10月24日 金 全日本同和会田川地区協議会
9月26-30日 一般質問	10月25日 土 添田町ふるさと祭り
9月25日 木 県文化連連講演会	10月25日 土 岳陽同窓会総会
9月26日 金 県日韓連連役員会	10月26日 日 田川地区総合防災訓練
9月28日 日 添田小PTA校内レｸﾚｰｼｮﾝ大会	10月26日 日 田川郡身体障害者体育大会
9月29日 月 県台湾連連意見発表会	10月27日 月 石破地方創生大臣訪問
9月30日 火 JA来年度農政懇談会	10月27日 月 決算特別委員会理事会
	10月28-7日 決算特別委員会
	10月31日 金 松山政司を励ます会

11月1日 土 TAGAWA-COMERCEフェスティバル
11月2日 日 ふる里かわら秋祭り
11月2日 日 添田町総合文化祭
11月2日 日 田川映画愛好会上映会
11月3日 月 上津野地区収穫祭
11月4日 火 貴乃花部屋激励会
11月6日 木 議員総会・政策審議会
11月6日 木 福岡NPO共同事務所
11月7日 金 九州の自立を考える会
11月8日 土 福岡県立大学秋祭典
11月8日 土 まつり川崎
11月8日 土 権現祭り
11月8日 土 鎮西同窓会総会
11月9日 日 筑豊地区空手道選手権
11月9日 日 MOA美術表彰式
11月9日 日 炭坑殉職者慰霊祭
11月9日 日 興国寺千手観音大祭
11月9日 日 赤村文化祭トロッ列車
11月9日 日 第19回英彦山男魂祭
11月10日 月 豊前市長・行橋市長
11月11-12日 第14回都道府県議会議員研究大会
11月11日 火 麻生太郎事務所陳情
11月12日 水 ライフｽｸｰﾙ国際協会
11月13-14日 農林水産委員会管内視察
11月15日 土 田川科学技術高等学校10周年記念式典
11月15日 土 平成筑豊鉄道経営会議
11月18日 火 食育・地産地消ふくおか県民会議
11月20日 木 議員総会・政策審議会
11月20日 木 福岡県農政推進協議会授与
11月21日 金 少子・高齢化特別委員会
11月22日 土 田川高校100周年委員会
11月25日 火 安全安心特別警戒出動式
11月27日 木 田川地区介護ﾍﾞｰｽ総会

11月30日 日 大家参議院議員セナー	12月1-18日 12月定例県議会
12月1日 月 議員総会・政審会議	12月2日 火 衆議院議員公示日
12月5-8日 代表質問	12月5日 金 県文化連連役員会
12月5日 金 県果樹振興連連役員会	12月5日 金 田川新生病院忘年会
12月8日 月 日韓友好連連役員会	12月9-11日 一般質問 (神崎聡)
12月10日 水 県観光振興連連講演会	12月10日 水 ｼｮｯﾌﾟｲﾝｸﾞ優勝を祝う会
12月11日 木 ｵｰｽﾄ海外研修生交流会	12月12-16日 常任委員会
12月14日 日 衆議院議員投票日	12月14日 日 第九を歌うパイinかわさき
12月18日 木 12月定例県議会閉会	

ホームページやブログ、facebook・Twitterで活動報告を発信中！

地元行事にも積極的に参加しています。地域の皆さんとのコミュニケーションが何より大切だと思っています！

着眼大局 着手小局



郷土の価値を高めます！

県政（執行部・議会）一丸となって、田川の振興に努めます！



分権社会を目指します！

県政の課題に！

防災対策（災害時における情報伝達体制の充実）

- ・災害情報通信基盤の整備、防災メールもるぐん充実強化、ツイッター活用
- ・かけ崩れ、地すべり等の治山対策

防犯・事故対策（子どもや女性に対する犯罪の防止）

- ・大学生等に対する性犯罪被害防止の啓発
- ・「女性と子どもの安全みまもり」の登録促進と活動支援、青少年非行防止と健全育成

チャレンジ！チェンジ！ 地元の要望に！

広域的交流・物流を担う幹線道路の整備

- ・主要地方道田川直方線延伸整備（国道201号と国道322号連結～平成28年度着手）
- ・一般国道322号バイパス全線早期完成（香春町～大任町間の早期完成～平成31年度完成）

観光拠点等へのアクセスを強化し交流を促進する道路整備

- ・一般国道500号の改良促進（銅島屋～別所駐車場早期改良の促進）
- ・主要地方道添田赤池線の整備促進（大和工務リース～関の山交差点、川崎町役場前～三ヶ瀬交差点道路改良（バスカット、右折レーンの設置）、赤池1区～2区）
- ・一般県道庄伊田線の道路改良早期完成（安永交差点）

災害の防止、安全安心は河川・道路空間の整備

- ・2級河川今川（赤村特産物センター周辺の河川整備早期完成）
- ・伊良原ダム完成（平成29年度）

地域振興と地場産業の育成

- ・田川広域連携プロジェクト「まるごと博物館プロジェクト」「田川・人財力育成プロジェクト」「道賀川・彦山川プロジェクト」をさらにパワーアップ
- ・ブランド化を通じ地域産物の競争力を強化
- ・若者（新規就農者育成）や女性（新商品開発支援6次産業化）活躍推進
- ・有害鳥獣被害防止対策
- ・農村環境整備事業（ほ場整備・農道単独事業）の予算枠の拡大及び補助率見直し
- ・果樹ため池等整備事業：農業用水利施設の経年変化に伴う予算確保
- ・県立高校の改築と県立中高一貫教育校の設置推進

チャレンジ！チェンジ！ 九州の成長戦略に！

観光振興

- ・企画、農林水産、商工、建設土木等、自治体の各行政部門が一体となった総合的観光行政の推進（観光税等、新たな財源措置の創設、WiFi環境の充実、水素自動車レシカシステム等の導入等）

農林水産業の経営力の強化

- ・九州の農林水産物及び加工品の輸出戦略の司令塔となり、マーケティングから販売まで一貫して担う商社機能を有する組織を設立

先端中小企業の育成と九州経済を支える多様なエネルギー供給戦略等

- ・起業意欲が高い海外の若者とわが国の若者を継続的に交流させ、起業意欲を喚起する取組への助成、起業する若者に対する事業資金の支援
- ・余剰公共施設の活用による中小企業社員の合同研修・交流の機会を各県が無償提供

空港、港湾等の機能強化その他インフラの整備

- ・北九州空港と福岡空港を高速道路で直結し、北九州空港の滑走路を延伸する等による両空港及び近接する佐賀空港の一体的な運用
- ・中山間地域のグリーンツーリズム促進、高い安全性と利便性の基準を満たす公設民営オートキャンプ場の整備等

スポーツ振興、スポーツ関連産業の育成等

- ・トップアスリート育成に向けたスポーツアカデミー設置やスポーツ少年団へのプロコーチ派遣等の活動支援、司令塔となる「九州スポーツ振興財団」を設立

雇用対策（若者就職支援、女性が働き続ける職場づくり、中高年の就職支援）

- ・30代チャレンジ応援センター等とハローワークとの連携強化
- ・指導的地位への女性進出促進、NPOやボランティア活動による高齢者活躍場の拡大

高齢者・障害者対策（介護する家族への支援、地域で暮らしているための支援）

- ・在宅重症心身障害児者のための医療型短期入所事業所の設置支援等
- ・定期巡回、随時対応サービスの普及促進、市町村「介護予防ポイント制度」導入支援

教育問題（確かな学力、信頼される教職員の育成）

- ・学力向上支援チームの重点的派遣、教員研修や教材、教員の開発など経費の補助
- ・採用試験の工夫改善、大学等と連携した教員養成の充実、ベテラン指導技術継承

観光振興・地域振興・農林振興・商工業振興

- ・良好な景観づくりなどの街並み整備、九州一体となった観光客誘致の取り組み
- ・食文化や自然、歴史文化など、地域の資源を活かした観光地づくり
- ・安全で安心な高品質な農林産物の供給、商店街の活性化

企業時代の公職経歴

平成12年 福岡県SOHO協議会 委員
平成13年 社団法人福岡県情報サービス産業協会理事
平成15年 飯塚市トライバル推進委員会 委員
平成15年 福岡県経済動向ネットワーク委員会 委員

平成16年 飯塚商工会議所 議員

平成17年 福岡県学力向上推進会議 企業代表委員
平成19年 OSAC（オープン・スタンダード・コンソーシアム）理事
平成20年 飯塚市トライバル委員会（ステージ2）委員

企業時代の公職経歴

平成8・9年 福岡県教育委員会特別非常勤講師（方城町立伊方小学校・舟城小学校情報教育担当）
平成10年 経済産業省「教育の情報化推進事業」採択（田川郡内各小中学校）

平成11年 経済産業省「高齢者ECモデル事業」採択
平成12年 山田市情報通信推進事業（CATV）
平成13年 サービスウェア九州を香春町に誘致
平成13年 ユーザIT開発協会 障害者支援事業採択
平成15年 飯塚市ITアジアビジネス特区
平成16年 e-zukutライブラリーセンター「e-zukut」設立

平成16年 福岡県子育て応援企業宣言
その他、男女共同参画事業、医療情報システム事業等...

略歴

昭和63年 添田町立添田中学校卒業
昭和66年 福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年 株式会社添田システム転機（分社化）
平成2年 株式会社添田システム転機（分社化）
平成12年 株式会社添田システム転機 取締役
平成13年 株式会社添田システム転機 代表取締役
平成19年 福岡県議会（田川郡区）13、508次点
平成23年 福岡県議会（田川郡区）13、519次点
平成23年 福岡県議会議員

福岡県議会での主な所属

緑会系福岡県議会 副会長
農林水産常任委員会 副委員長

平成26年度決算特別委員会 委員兼理事
福岡県農政連 全体委員

福岡県農政連調査委員会 委員
少子高齢化対策調査特別委員会 委員

九州・沖縄未来創造会議 委員
福岡県文化議員連盟 副会長

産地地域活性化対策福岡県議員連盟 幹事
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟 理事

福岡県果樹振興議員連盟 事務局長
田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問

福岡県日韓友好議員連盟 副会長
福岡県日米友好議員連盟

福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟

福岡県タイ友好議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟

福岡県日台友好議員連盟
福岡県森林・林業・林産品活性化促進議員連盟

福岡県防衛議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟

福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟

九州の自立を考える会 政策提言委員

こうざき聡事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL: 0947-41-3880 FAX: 0947-41-3881

こうざき聡 ホームページ
こうざきさとし 検索



神崎聡事務所移転のお知らせ

新たな年を迎えられて、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、こうざき聡事務所を平成二十七年二月二十二日（日）より左記の通り、事務所を移転致します。午前十一時より開設致しますので、どうぞお集楽にお立ち寄り下さい。

これを機に、益々皆様の信頼にお応えできるよう、一生懸命に頑張る所存でございます。今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

記

日時 2月22日（日曜日）午前11時

場所 田川郡添田町大字1061（旧スーパーそえだ跡地）